

認定要件チェック表 (第4表)

(初葉)

4 事業活動に関して次の要件を満たしていること	チェック欄
イ 特定非営利活動促進法第2条第2項第2号に規定する宗教活動又は政治活動等を行っていないこと ロ 役員、従業員、社員若しくは寄附者又はこれらの親族等に対して特別の利益を与えないこと、及び営利を目的とした事業を行う者、上記イの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対し寄附を行わないこと ハ 実績判定期間における事業費の総額のうち特定非営利活動に係る事業費の額の占める割合が80%以上であること ニ 実績判定期間における受入寄附金総額の70%以上を特定非営利活動の事業費に充てていること ホ 助成金の支給を行った場合、事後にその内容等を記載した書類を提出すること ヘ 海外送金等(その金額が200万円以下のものを除く。)を行う場合には、事前に又は災害に対する援助等緊急を要する場合には事後にその内容等を記載した書類を提出すること	

イ

項 目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	申請時
宗教の教義を広め、儀式を行い、及び信者を教化育成する活動	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
政治上の主義を推進し、若しくは支持し、又は反対する活動	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
特定の公職の候補者(候補者になるとうとする者を含む。)若しくは公職にある者又は政党を推薦し、若しくは支持し又は反対する活動	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

ロ

項 目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	申請時
役員、従業員、社員若しくは寄附者又はこれらの者の親族等に対する特別な利益の供与(親族等の範囲については第4表付表1を参照)	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
営利を目的とした事業を行う者及びイの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対する寄附	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

⑨ 第4表付表1及び付表2「財産の運用及び事業運営の状況等」を記載し添付してください(なお、租税特別措置法施行令第39条の23第12項に基づく書類(事業年度報告書類)を提出する場合には、記載及び添付の必要はありません。)

ハ

項 目		実績判定期間	
事業費の総額		①	円
特定非営利活動に係る事業費の額		②	円
特定非営利活動の割合 (②÷①)		③	%

㊦ 「ハ」について、事業費以外の指標により計算を行う場合には、使用した指標及び単位を記載してください。

使用した指標	単位

- 算出方法を具体的に示す資料を添付してください。

㊦ 租税特別措置法施行令第39条の23第12項に基づく書類（事業年度報告書類）を提出する場合には、記載する必要はありません。

ニ

項 目		実績判定期間	
受入寄附金総額		①	円
特定非営利活動に係る事業費の額		②	円
受入寄附金の充当割合 (②÷①)		③	%

㊦ 租税特別措置法施行令第39条の23第12項に基づく書類（事業年度報告書類）を提出する場合には、記載する必要はありません。

ホ

申請書提出時における助成金の支出予定の有無	有 ・ 無
-----------------------	-------

㊦ 助成金の支給を行った場合には、事後遅滞なく、その助成の実績を記載した書類を提出してください。

㊦ 租税特別措置法施行令第39条の23第12項に基づく書類（事業年度報告書類）を提出する場合には、提出時における予定を記載してください。

ヘ

申請書提出時における海外への送金又は金銭の持出し（200万円以下のものを除く。）の支出予定の有無	有 ・ 無
--------------------------------------------------	-------

㊦ 海外への送金又は金銭の持出しを行う場合には、事前にその金額及び使途並びにその予定日を記載した書類を提出してください。

㊦ 租税特別措置法施行令第39条の23第12項に基づく書類（事業年度報告書類）を提出する場合には、提出時における予定を記載してください。

「認定要件チェック表」(第4表) 記載要領

項 目	記 載 要 領	注 意 事 項	
イ及びロの各欄共通	該当する一方を「○」で囲みます。	<p>第4表付表1及び2「財産の運用及び事業運営の状況等」を記載し添付してください(なお、租税特別措置法施行令第39条の23第12項に基づく書類(事業年度報告書類)を提出する場合には、記載及び添付の必要はありません。)</p> <p>なお、当該「@」から「◎」については、認定要件チェック表(第3表)のイに記載する各期間(「@」から「◎」)を示したものです。</p>	
ハ	共通事項	「事業費」以外の指標により計算を行う場合には、使用した指標及び単位を㊸欄に記載し、具体的な算出方法を示す資料を添付してください。	事業費以外の指標による認定申請は、その指標が合理的であると国税庁長官が認めた場合に認められます。
	「事業費の総額①」欄	<p>実績判定期間における収支計算書の支出の部の事業費の部分の金額の合計額を記載します。</p> <p>なお、収益事業を区分して経理し複数の収支計算書を作成している場合には、すべての収支計算書の支出の部の事業費を合計した金額を記載します。</p>	損益計算書を作成している場合には、損益計算書により事業に係る支出金額を算出して記載しても差し支えありません。その場合には、損益計算書及び金額の算定方法を示す資料を添付してください。
	「特定非営利活動に係る事業費の額②」欄	「事業費の総額①」欄のうち、特定非営利活動に係る金額を記載します。	特定非営利活動に係る部分とそれ以外に共通する事業費は、それぞれに合理的に配賦します。
ニ	「受入寄附金総額①」欄	第1表付表「受け入れた寄附金の明細表」の「A」欄の金額を転記します。	
	「特定非営利活動に係る事業費の額②」欄	ハ「特定非営利活動に係る事業費の額②」欄の金額を転記します。	ハ②欄を事業費以外の指標により記載した場合であっても、この欄は事業費により求めた場合のハ②相当額を記載します。
	「受入寄附金の充当割合③」欄	割合が100%を超える場合は、100%と記載します。	
ホ及びヘ各欄	該当する一方を「○」で囲みます。		